

第31回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要旨

- 1 日 時 令和4年8月4日(木) 15:00~17:00
- 2 場 所 三宮研修センター 6階会議室
- 3 出席者
 - 委員 三成美保委員長、伊藤恭子委員、岡田豊基委員、吉井昌彦委員
松井謙二委員、巳波弘佳委員
 - 事務局(企画調整局)辻局長、岡山副局長、平川課長ほか
 - 神戸市外国語大学 武田理事長、田中副理事長、稜野理事、田村理事、光永理事ほか
 - 教育委員会事務局 東課長ほか
 - 神戸市立工業高等専門学校 末永校長、道平校長補佐ほか

4 議 事

議題1 第3期中期目標の変更について

第3期中期目標の変更(案)に関する意見募集結果及び意見に対する神戸市の考え方について、事務局より説明を行った上で、第3期中期目標変更(案)の修正要否について審議を行った。審議の結果、修正は不要とし、原案により第3期中期目標を確定するとの決定がなされた。

【主な質疑】

(委員) 文理融合と国際化は日本が生き残るために絶対に必要なものだと考えている。文理融合については高専が中心となっており外大は影が薄いのではないかという意見が見られるが、統合を文理融合のきっかけとして検討してはどうか。外大から高専に外国語に関する専門的な知識を提供し、高専から外大にデータサイエンスを教育するなど、具体的なことを積み上げていくことで文理融合型の学生の養成ができるのではないか。

(委員) 文理融合と国際化は避けて通れない2つの重要な柱であるため、今後、中期計画を練り上げていく中で積極的にアピールしていくことで、今回意見をいただいた方に納得いただける形に持って行っていただければと思います。

(委員) これからAI、データサイエンス、ITなどの新しい技術が求められ中で、外大にとって高専との連携はメリットが多いと思う。

(議題1終了後、臨時委員の松井委員・巳波委員、教育委員会事務局及び神戸市立工業高等専門学校関係者退室)

議題2 2021年（令和3年）度業務実績に関する評価について

令和3年度業務実績について、神戸市外国語大学より説明が行われ、各委員から下記のとおり質疑がなされた。

その後、評価委員会の評価案について事務局より説明を行い、評価の審議を行った。審議の結果、法人の自己点検・評価のとおり、全体としては順調に進捗していると認めるとの決定がなされた。

【主な質疑】

(委員) 教員採用試験合格率について、2020年度0.0%から2021年度60.0%に改善しており、非常に成果が出ていると認識している。

昨年度も言ったが、公務員の採用に関することが書かれていない。外国語ができる職員は重宝されるので、自治体に卒業生を送り込むことは外国語大学としての責務ではないか。学生の就職先を広げていく意味でも大学としての対応を具体的に考えた方がいいのではないか。丹波篠山市が人間性で採用を行うとの情報を新聞で目にした。TOEIC900点など外国語大学としての強みを生かした就職を考えるのは、これからのことを考えるといいことではないか。

高校側から大学に要請がある模擬授業は、地道な活動かもしれないが、実際に模擬授業を受けた学生が受験してくれることがある。高校訪問に模擬授業を加えて広報活動を行うなどの工夫をされてはどうか。

(大学) 教職については昨年度から今年度は盛り返すことができた。教員という職種のイメージを克服していくことが課題と考えている。

公務員への就職実績について、今後は積極的に公表していきたい。テーマ研究プログラムというものを設けており、来年度からの開始を目指している公務研究プログラムにおいては、公務員への就職サポートを充実させていきたい。

模擬授業については、何人かの先生が行った実績はあるが、今後拡大していきたい。

(委員) 認証評価においては、第2サイクルでは評価委員会をトップとして、下から上げてきたものを評価委員会で決定し、元に戻すという仕組みができていることを示せばよかったが、第3サイクルではPDCAが回っていることを示す必要がある。P.35に内部質保証に関する記載があるが、追加分析の結果、何がわかって、何を決め、実際何を行ったということが読み取れないように思う。P.35とP.38における記述のつながりはどうなっているか。教学情報委員会がどういう分析をして、どのように上にあげて、評価企画会議がどのように対応し、元に戻り、教学情報委員会がどのように対応したのかを教えてください。

リサーチマップの登録が100%を達成したとあるが、10年くらい前から更新されて

いないもの、情報が全くないものもあった。教員はインセンティブがないと動かないので、更新しないと教員評価でマイナスをつける等のことがあってもよいのではないかと。教員の評価も含めて考えていただきたい。

P.17 に記載の研究倫理研修は大学院生を含んでいるか。大学院生を含める必要があるので、大学院生を含んでいる場合はそのように記載した方がよいのではないかと。

自分が携わった「日露オンライン学生コンペティション」が国際都市神戸への貢献において関わってきたのが良かった。

(大学) 内部質保証・PDCA サイクルについて、内部質保証の中心となる会議体である評価企画会議でさまざまな課題をあげ、質の改善を図っているが、その中でデータの根拠に基づくものを教学情報委員会に報告してもらい、課題となった点について追加分析を依頼している。分析結果を評価企画会議にあげていき、その結果を改善事項として指示し、質の向上を図っている。このような形で PDCA を回して、来年の認証評価に備えていきたい。

リサーチマップの更新が滞っている教員が一部いるということは承知している。今年度はリサーチマップの更新を研究費の執行と紐づけており、ペナルティという形になると考えている。社会への説明責任の点からも 100%の更新が望ましいので、引き続き取り組んでいきたい。

コンプライアンス研修は、大学院生も含んでいるので、今後表記を改めたい。日露自治体間交流事業については引き続き良い成果が出るように取り組んでいきたい。

(委員) リサーチマップの更新について、他大学では教員評価において集めた業績を事務局で集約し、年 1 回リサーチマップに反映させることをしている大学もあるがどうか。

(大学) 本学ではユニット制を採用しており、教員が担当する授業、研究活動（論文業績）、大学運営に関する会議をポイント制として、標準ユニットを上回った部分を手当として支給している。ユニット制の 1 つの構成要素である研究活動について、論文業績をリサーチマップ上から拾っている。

(委員) 教員がリサーチマップに登録したものを大学に反映させるということか。逆ではないのか。

(委員) 大学が情報を集めてリサーチマップに反映する方法とリサーチマップから大学が落とす方法の 2 通りある。大学が情報を集める方がコントロールは効くが、論文を出す度にリサーチマップを更新したい教員もいる。神戸大学では研究は教員自身で更新し、その他の授業などの教員評価に必要なものは大学で集めることになっている。発想は

同じではないかと思う。

(委員) 大学で集める情報を有効に使えば、何年も更新がないということはある状態にはできると思うので、フォローは必要ではないか。

(大学) しっかりフォローしていきたい。

(委員) 寄附金受入額が 1,000 万円程度で推移しているのに対し、寄付金収益が 4,086 万と多額になっている。なぜこれほど寄附金収益が多額になったのかを事前に確認したところ、今期は経常利益がマイナスになったためと回答があった。寄附金収益を増やすと経常利益のマイナス幅が減ることになる。前中期目標期間繰越積立金を取り崩すこともできるが、どちらを取り崩すかによって、経常利益が変わってくる。事前に確認したところ、どちらを取り崩すかの基準はないとのことであった。そのときの利益によっていくらかでも経常利益を操作できるリスクがあるので、寄附金の取り崩しに関する基準を作り、整理した方がいいのではないか。

(大学) 経常利益がマイナスになるのは法人化以降初めてである。現状、取り崩しに関する明確な基準はないため、今年度は顧問の会計士と相談した上で対応を行ったが、今後は基準の作成に取り組みたい。

(委員) 高校訪問における対象校の選考基準はどのようなものか。

(大学) 入学者や志望者が多いところを 1 つの基準としていたが、今年度は上位校 (偏差値) を基準にしていると聞いている。

(委員) 兵庫県の学生が少ない、兵庫県からの学生流出が多いという点を関連させて考えると、地元志向を鮮明に出した高校訪問のあり方もあり得るのではないか。どのような戦略を考えているか。

(大学) 地元の受験生を募るということも重要と考えているが、一方で本学は全国から志願者を集めている。バランスを考えながら、高専との一体運営を考えていく中で引き続き検討していきたい。

(委員) 兵庫県内にあるスーパーグローバルハイスクール指定校やアソシエイトとの連携はあるか。

(大学) そのような高校に対してサポートを行っている。

(委員) 数値指標に取り上げる有給休暇取得率は、職員のみが対象か。教員は含まれていないか。教員はフレックスになっているか。

(大学) 指標は職員のみとなっている。教員は裁量労働制になっており、計画的に最低5日取得するよう協力を依頼している。

(委員) 教員に有給を5日取らせるのは大変なので、取れていれば問題ない。

議題3 財務諸表、利益処分についての報告について

議題3について事務局及び神戸市外国語大学から一括して説明を行い、審議の結果、委員会として了承された。

【主な質疑】

(委員) 運営費交付金が2020年度から2021年度にかけて減っているがなぜか。

(事務局) 平成19年に独法化した時点で必要経費から自己収入を引いた額を運営費交付金とし、経営効率化により段階的に削減していくこととしている。税収が厳しいこと、国からの交付税が減らされていること、交付税の歳入以上の運営費交付金を交付していることに加え、積立金が一定あるということから削減することになった。昨年度の2月には大規模改修として、1億8千万ほど補正予算を組むなど、必要な経費については措置している。今後、高専との同一法人下での運営において、運営費交付金をどうしていくかについては、地域への貢献のエビデンスも含め、財政当局と協議し、いい方向にできたらと考えている。

(大学) 法人化以降、運営費交付金を一定程度削減されてきている。ここ数年、コロナの影響で削減幅が大きくなっている。積立金があることを前提としていると理解しているが、このままコロナの影響を受けて、減らしたままというわけにはいかない。1、2年もつかもたないかという状況なので、今後、神戸市と協議させていただきたい。

(委員) 科研費以外の外部的資金、競争的資金の獲得はどのように対応しているか。もっと増やす試みをしてはどうか。

(大学) 科研費以外の収入源がない。受託研究もほとんどなく、頑張れるとしたら科研費ではないかと考えている。分野で見ると多いかもしれませんが、他の大学はもっと頑張っ

ている。

(大学) 獲得を促すようなことを考えていきたい。

(委員) 電気代があがっているが外大はどうか。

(大学) 電力会社から 1,200 万円の追加との試算が出てきており、交渉を始めた段階である。